

2026年度KWIBAの会費および運営協力費について

2026.1.24 理事会

1. 趣旨説明

この数年加盟チーム及び加盟チームの学生数（会員数）の減少が著しい。コロナ禍後の2022年と2025年度を比較すると、加盟チーム数は50チームから39チームに減少（22%減）、会員数では1147名から988名に減少（14%減）している。

また加盟チームでも、シーズン当初に人数を揃えることが困難、あるいはJBA登録費のほかに会費や運営協力費を期日までに納入することが困難など、チームの経済事情は厳しさを増しており、今年度もリーグや秋季からの加盟を希望するなどの例もあった。これらチームには、年度途中からの加盟であることに鑑み、延納や特別措置をとることを理事会で決定しており、加盟時に要する経費を抑制することが課題となっていた。

一方、2024年度は単年度で200万円程度の黒字となり、2025年度もほぼ予算内執行で黒字で年度末を迎えることができる見通しである。その要因は公共体育館使用が当初想定どおりにはいかなかったこと、広告収入に一定の盛り返しがあることなどが要因であるが、学連の財政収支は安定した状態と言える。

そこで、2026年度に向けては、収支黒字を積み重ねるのではなく、各チームの参加促進を課題として、年度当初の負担を軽減する方策をとることとする。これにより、加盟のハードルを下げ、少しでも多くのチームの参加を獲得することとする。

2. 具体的提案

会費 2025年度どおり、2026年度も一人2000円とする（変更なし）。

運営協力費 2025年度1チーム4万円のところ、2026年度は1チーム2万円に引き下げる。

3. 今次の措置に伴う影響と対策について

上記措置により、単年度で約78万円の減収となる（39チーム×引き下げ額2万円）。

このように収入減となっても、学連としての収支を維持するべく、次の通り取り組む。また次の措置をとってもなお収支がマイナスとなったときは、会費の引き上げを含めて次年度以降適用として検討する。

(1)2026年度予算執行の厳格化

- ・予算は各費目と担当部署がほぼ紐づいている。担当部署長（部長）は年度当初に定めた予算を意識した運営を行う。
- ・予算を超える発注や想定していない費用の支出（物品の購入）は、原則として専務理事決裁とする。決裁権限を明確化し、1万円までは各部長、1万円を超え10万円までのものは本部長、10万円を超えるものは専務理事決裁とする。
- ・上記にかかわらず、会食等は原則として全件、総務部長経由で専務理事に事前決裁をしたもののみとする。
- ・支出は各部長（本部長）と財務部との間で緊張関係を持たせることで不適正な支出を抑える。詳細の仕組みは別途3月理事会にて、財務部より提案する。

(2)協賛企業からの協賛広告収入確保

- ・協賛企業拡大をはかるとともに、学連事業である各競技会について一部企業名を冠した冠大会を提案するなど、新たな収入を獲得する。

(以上)